

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,183	8.4	8	—	15	—	△19	—
28年3月期第1四半期	1,091	2.5	△6	—	△0	—	1	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △43百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△53.94	—
28年3月期第1四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,955	—	1,868	—	31.4	5,129.96
28年3月期	6,104	—	1,922	—	31.5	5,279.90

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,868百万円 28年3月期 1,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	2,304	6.5	21	—	17	—	9	△82.5
通期	5,120	11.9	48	—	38	300.8	20	△74.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	400,000 株	28年3月期	400,000 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	35,803 株	28年3月期	35,793 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	364,199 株	28年3月期1Q	364,207 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、来年4月に予定されていた消費税増税の延期、英国のEU離脱決定の影響による急激な円高への進行等先行き不透明な状況で推移致しました。

住宅市場におきましては、国による住宅取得促進の各種施策やマイナス金利導入による住宅ローン金利の低水準が続くことで、住宅取得を考える消費者の追風となり新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間における東海三県の新設住宅着工戸数は、総着工戸数は前年度比0.1%の増加、戸建住宅は2.5%の増加となり、住宅着工戸数に回復の傾向が見られ、当社グループの営業にもその影響を感じる事が出来ております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新規顧客及びハウスメーカーへの販路拡大に努めてまいりました。その結果、売上・営業利益共に当初見込みを超える結果となりました。

営業本部におきましては、プレカットの販売、ツーバイフォー建て方支援を積極的に進め売上の確保を行うと共に新規顧客の開拓を行った結果、売上高は増加、損益は改善する結果となりました。

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市に新たな分譲住宅と三重県鈴鹿市に分譲マンションの建設をすすめております。また販売用不動産であった名古屋市緑区の土地を販売、引渡を完了しております。

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は1,183百万円(前年同期比91百万円増、8.4%増)となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益額が増加したことから、営業利益は8百万円(前年同期は6百万円の営業損失)、経常利益は15百万円(前年同期は0百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、木材コンビニア'zen館中川の一部建物等固定資産を減損処理し45百万円を特別損失に計上した結果19百万円の損失(前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比較して22百万円の増加となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して22百万円減少し、支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に比較して36百万円の増加となりました。

有形固定資産は、木材コンビニア'zen館中川の一部建物等固定資産を減損処理したことにより、前連結会計年度末に比較して40百万円の減少となりました。

投資有価証券につきましては、株式相場が下降した影響から、前連結会計年度末に比較して33百万円の減少となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して153百万円減少し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して74百万円減少しております。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.1ポイント減少の31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,439	466,573
受取手形及び売掛金	876,512	899,166
たな卸資産	966,197	943,429
その他	46,211	55,633
貸倒引当金	△1,150	△400
流動資産合計	2,429,211	2,364,403
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,577,929	2,577,929
その他(純額)	486,018	445,814
有形固定資産合計	3,063,947	3,023,743
無形固定資産	10,160	9,634
投資その他の資産		
投資有価証券	487,882	454,795
その他	148,160	138,519
貸倒引当金	△35,361	△35,311
投資その他の資産合計	600,681	558,003
固定資産合計	3,674,789	3,591,380
資産合計	6,104,000	5,955,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,708	935,528
短期借入金	750,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	759,720	761,220
未払法人税等	2,844	1,870
賞与引当金	15,550	23,000
その他	89,697	108,193
流動負債合計	2,516,520	2,529,812
固定負債		
長期借入金	891,160	786,280
繰延税金負債	473,763	467,227
退職給付に係る負債	111,340	113,023
受入保証金	128,806	128,806
その他	59,432	62,318
固定負債合計	1,664,502	1,557,655
負債合計	4,181,022	4,087,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,664,079	1,633,507
自己株式	△107,743	△107,760
株主資本合計	1,762,903	1,732,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,074	136,000
その他の包括利益累計額合計	160,074	136,000
純資産合計	1,922,977	1,868,315
負債純資産合計	6,104,000	5,955,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,091,520	1,183,372
売上原価	914,711	985,846
売上総利益	176,809	197,526
販売費及び一般管理費	182,917	189,423
営業利益又は営業損失(△)	△6,108	8,103
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	10,229	8,399
仕入割引	3,403	3,493
その他	1,067	3,651
営業外収益合計	14,706	15,547
営業外費用		
支払利息	6,367	5,785
売上割引	2,479	2,428
その他	3	—
営業外費用合計	8,850	8,214
経常利益又は経常損失(△)	△252	15,436
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	2,332	—
特別利益合計	2,332	—
特別損失		
固定資産処分損	0	—
減損損失	—	45,434
特別損失合計	0	45,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,080	△29,998
法人税等	802	△10,353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,277	△19,644
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,277	△19,644

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,277	△19,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,980	△24,074
その他の包括利益合計	53,980	△24,074
四半期包括利益	55,258	△43,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,258	△43,718
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	985,850	45,211	60,458	1,091,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,005	—	—	5,005
計	990,856	45,211	60,458	1,096,526
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△34,775	△9,310	45,771	1,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,685
セグメント間取引消去	416
全社費用(注)	△2,354
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,057,553	56,139	69,680	1,183,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,092	179	—	4,271
計	1,061,645	56,318	69,680	1,187,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△19,424	△17,176	60,875	24,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,274
セグメント間取引消去	400
全社費用(注)	△9,238
四半期連結損益計算書の経常利益	15,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「営業本部」で減損損失を45,434千円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。